

令和2年度(2020年度)

管理事業名	広聴事業			総合計画の体系	大綱政策施策 1 2 2	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 市民参画・協働の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 13 広聴費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
広聴事業						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 市民からの要望や相談等に対して真摯に向き合い、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指します。 <b>【概要】</b> 広聴事業(市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
市政相談受付件数	件	3,867	3,952	4,377	市民総務室で受けた市民相談件数(各種専門相談除く)
総合案内(コンシェルジュ)件数	件	59,159	62,191	51,208	総合案内(コンシェルジュ)で受けた件数(庁舎案内委託分除く)
成果の説明	・市政全般についての意見、要望、苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、行政として対応できない市民からの相談については、弁護士等による専門家の相談につなげることで問題解決に寄与するなど、今後も継続して実施すべき事業と考えます。 ・総合案内(コンシェルジュ)は、行政経験豊富な再任用職員で行うことで、よりの確な案内をすることができ、市民サービスの向上につながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	8	7	△1
経常収入 小計(a)	8	8	7	△1
給与関係費	74,548	77,800	70,857	△6,943
物件費	16,946	15,240	16,259	1,018
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常支出				
負担金・補助金・交付金等	109	116	28	△88
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,531	6,588	5,423	△1,165
退職手当引当金繰入額	13,212	5,474	△5,252	△10,726
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	111,346	105,219	87,316	△17,903
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△111,338	△105,211	△87,309	17,903
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△111,338	△105,211	△87,309	17,903
一般財源充当額	103,645	105,477	98,836	△6,642
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,693	266	11,527	11,261

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤職員1名の兼務発令及び再任用職員1名の欠員による減少 (月平均従事人数:令和元年度10.0人→令和2年度8.75人)
物件費	令和2年度において4年に1度のモニタリング調査(委託料1,386千円)を実施したことによる増加
負担金・補助金・交付金等	コロナ禍のため、手話通訳等を要する団体との懇談会が実施できなかったことによる減少

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8	8	7	△1
行政サービス活動支出	103,653	105,485	98,842	△6,643
行政サービス活動収支差額	△103,645	△105,477	△98,836	6,642
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△103,645	△105,477	△98,836	6,642
一般財源充当額	103,645	105,477	98,836	△6,642
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	300 円	市民1人あたりのコストは231円です。 令和3年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	令和元年度	373,978 人	281 円	
	令和2年度	376,944 人	231 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,588	5,423	△1,165
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,588	5,423	△1,165
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	62,271	51,909	△10,362
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	62,271	51,909	△10,362
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	447	447	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	68,859	57,332	△11,527
土地	-	-	-	純資産	△68,412	△56,885	11,527
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	62,271	51,909	△10,362
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債の部合計	68,859	57,332	△11,527
長期貸付金	-	-	-	純資産	△68,412	△56,885	11,527
基金	-	-	-	地方債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	長期借入金	-	-	-
その他債権	-	-	-	退職手当引当金	62,271	51,909	△10,362
資産の部合計	447	447	-	リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	447	447	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

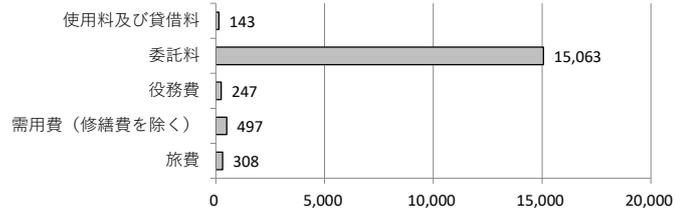
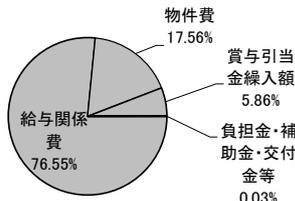
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	8.75 人	530 日	0 日	71,029
給与関係費等	63,640 千円	7,389 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	568 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の内訳は、人件費が76,280千円(82.41%)、物件費が16,259千円(17.56%)、負担金・補助金・交付金等が28千円(0.03%)です。人件費の主な内容は、日常的に市民等からの意見、要望、苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、法律相談等の各種専門相談の受付業務等に従事し、年間約6,000件の相談を受けているものです。物件費のうち、委託料が92.6%を占めています。その委託料の主な内容は、弁護士による法律相談と、庁舎案内となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民からの相談内容が多様化していることから、より多くの時間を要する状況にあるため、職員は相談内容を整理し、迅速かつ的確な窓口対応を行う必要があると考えます。また、これまでも費用対効果を意識し業務を行っていましたが、今後も、事務処理の効率化や法律相談等の各種専門相談の更なる利用率向上を図る等、業務改善を意識し、業務遂行に努めていきます。